

災害情報の取得方法 経年変化と年代特性 —2017 年から 2023 年の定量調査結果—

○水野一成¹・近藤勢津子¹・吉良文夫¹

¹株式会社 NTT ドコモ モバイル社会研究所

1. はじめに

災害情報の取得方法について、私たちが調査を開始したのは 2017 年であった。そこから 2018 年を除き、毎年実査を重ね、2023 年 1 月で 6 回目となる。2017 年時にはスマートフォン（以下、スマホ）・ケータイを所有する人のうち、スマホ比率は 72%であったが、2021 年にはスマホ比率が 9 割を超えた。併せて SNS の利用も広がり、2022 年現在、70 代において約半数が利用しており²⁾、この 6 年間で ICT サービスの利活用がより進んだ。このような状況下で、本稿は住民が災害情報を取得する方法に変化が生じているかを時系列で確認するとともに、2023 年 1 月実査の結果を基に、年代でどのような特徴が見られるか分析を行った結果を報告する。なお、調査にあたっては地震発生を想定して、情報の取得方法を回答して頂いた。

2. 調査概要

実査時期：2023 年 1 月

調査方法：インターネット調査 サンプル数：6,559

調査エリア及び対象：全国 15-79 歳

割付：(住民基本台帳に基づく) 年代・性・都道府県

3. 分析方法

1. 経年推移

災害時に最も重視する情報の取得方法の結果を 2017 年から時系列で確認

2. 年代特性

災害時に最も重視する情報の取得方法を年代別に 2017 年結果と、2023 年結果で比較

次に回答特性を明らかにするために、数量化理論第Ⅲ類を用いて分析を行い、その結果の上に年代を重ね合わせ考察

4. 分析結果

1. 経年推移

図 1 の通り、災害時に最も重視する情報取得方法は「テレビ」であり、その割合は若干ではあるが増え、2023 年結果では 32%であった。また、大きく伸びたのが、SNS である。2017 年ではわずかに 2%であったが、2023 年には 19%と 17 ポイントも増加した。反対に大きく減らし

たのが防災無線やサイレン、広報車や消防自動車である。2 項目合わせて、2017 年には 29%が最も重視すると回答したが、年々その割合を減らし、2023 年には 9%となった。このように僅か 6 年間の間に災害情報取得方法は大きく変わっている。

2. 年代特性

図 2 は 2023 年実査結果を基に、年代別に最も重視する方法をまとめた。若年層で高い割合を占めているのが SNS であり、10 代及び 20 代では 4 割を超えている。一方、高齢層ではテレビの割合が高く、70 代では 4 割を超えている。

この結果を 2017 年と比較したのが、表 1 である。10-30 代だけではなく、40-50 代も SNS が 10 ポイント以上増えている。2017 年の結果を確認すると、10-30 代でさえも SNS の割合は僅か 4%であった。この年代は 2017 年時では十分 SNS は普及していたことを鑑みると、普段の利用では SNS を利用するが、災害情報収集では活用されていなかったことが伺える。続いて、60-70 代で大きく上がったのがテレビである。29%が 42%と 13 ポイントも増加した。テレビは 40-50 代でも 4 ポイント増加しており、また 10-30 代においても変わらないため、全体でも増加している。全年代で減らしたのが防災無線である。全年代 10 ポイント以上の減少であった。

この結果を数量化理論第Ⅲ類で分析を行い、その結果を図 3 で示す。1 軸は「能動的⇔受動的」と解釈でき、2 軸は「コミュニティ⇔マスメディア」と解釈できた。また情報を得る方法は①能動的/コミュニティ志向 (SNS のみ)②マスメディア志向 (SNS を除く ICT 関連及びテレビ・ラジオ)③受動的/コミュニティ志向 (公的・人伝) に分かれた。

サンプルデータの属性について、年代を図 4 に示す。若年層は能動的・コミュニティ傾向であり、徐々年代が上がるに毎に右下の受動的・マスメディア傾向に向かう。また能動的・マスメディア傾向は 10 代より 20 代が強い傾向であった。この結果は図 2 と一致し、より SNS の割合が高かった結果を反映したものである。

図1 災害情報の取得方法 経年変化

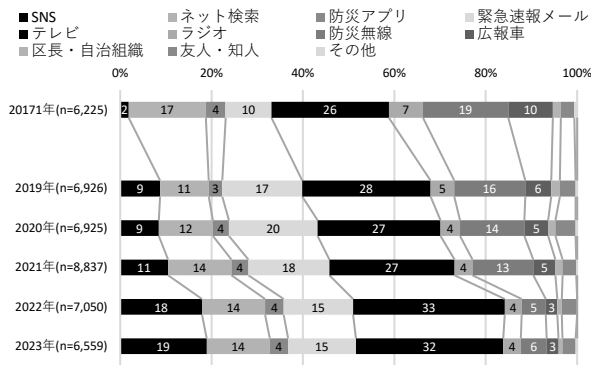


図2 災害情報の取得方法 年代別

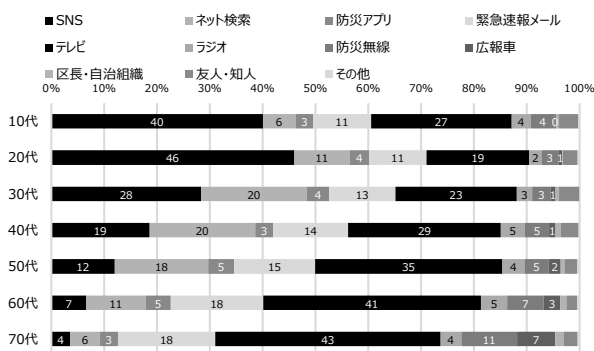


表1 災害情報の取得方法 年代別経年変化

	10-30代		40-50代		60-70代	
	2022年	2017年	2022年	2017年	2022年	2017年
SNS	37	4	15	1	5	0
ネット検索	14	23	19	17	8	10
防災アプリ	4	6	4	5	4	2
緊急速報メール	12	8	15	10	18	12
テレビ	22	22	32	26	42	29
ラジオ	3	6	4	8	4	8
防災無線	4	19	5	18	9	19
広報車	1	7	2	9	5	14
区長・自治組織	0	1	1	1	1	3
友人・知人	3	3	3	3	2	3
その他	0	1	0	1	0	0

※太字は10ポイント以上増加 斜字は10ポイント以上減少

5.考察

上述した通り、この6年間で大きく SNS を重視する人が伸びた。考察では SNS に焦点をあて、課題の整理をしてみたい。

佐藤らは災害時の被災者の SNS 利用に関する課題として、誤った情報（デマを含む）、不安をあおられるような情報を受け取った、情報が多すぎて必要な情報が判断しづらい、情報の更新が著しい、被災とは関係のない情報を目にするとしている³⁾。

中でも誤った情報は度々発生し、その都度課題として取り上げられ、情報の発信元の確認の必要性が言われている。今回特に SNS で情報取得する傾向が強かった10-30代を対象に公的機関（自治体）の SNS やメールを登録・アカウントしているか調査した結果を図5に示す。図5で利用した層ごとに登録率を見ると、SNS 重視派は

図3 数量化理論第Ⅲ類 災害情報取得方法の分布

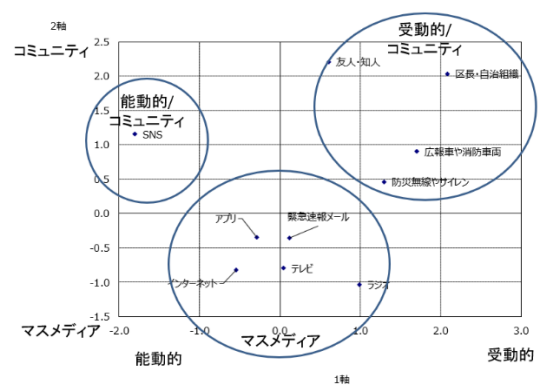


図4 数量化理論第Ⅲ類 災害情報取得方法の属性分布

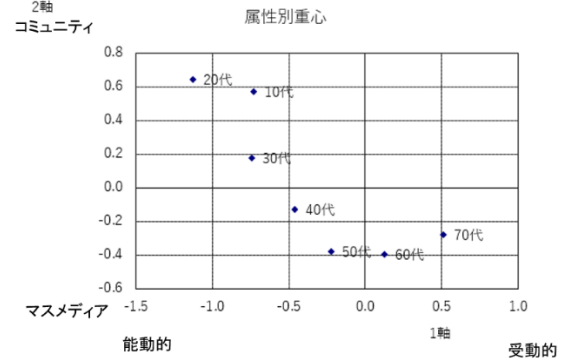
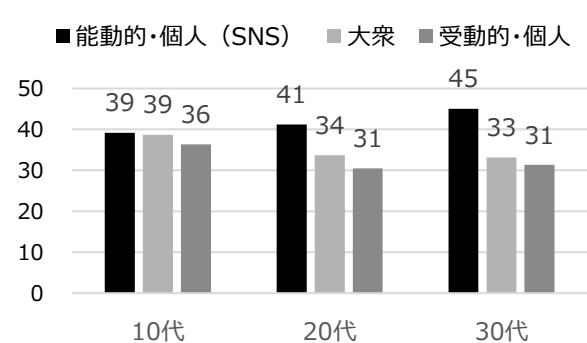


図5 自治体の SNS・メール登録率



他の層と比較し、登録率が高いことがわかった。実際に、災害時に確認しているかは不明であるが、半数弱は登録している為、公的な情報と併せて SNS の情報を確認する等が望まれる。

発災時には SNS 内で大量の情報が飛び交う。どのように取得し、どのように活用するか、デマ情報に惑わされない、拡散しないことも含め、情報リテラシーは災害の中でもより重要度を増しているのではないかと。

補注

- 1,2) NTT ドコモ モバイル社会研究所ホームページ (2023.2.16, <https://www.moba-ken.jp/project/mobile/20220414.html>, <https://www.moba-ken.jp/project/seniors/seniors20221117.html>)
- 2) 佐藤翔輔、邑本俊亮、立木茂雄 (2022) 「2016年～2020年の災害事例にみる被災地内における災害時の SNS の利用実態」『自然災害学会 JJSNDS41-2』, 107-120

